

日本の薬剤師の今とこれから

University College London School of Pharmacy, FIP Collaborating Centre

博士課程研究員 荒川 直子

●はじめに●

1889年の薬剤制度制定を受け、日本に薬局、薬剤師が誕生して以降、社会情勢の変化や高齢化社会の到来により、日本の薬剤師はその役割を広げてきました。今後は、薬物療法の高度化やポリファーマシーの問題も伴い、薬剤師の専門職能をより発揮することが期待されています。

世界では、2015年に国連により制定された「持続可能な開発目標」の内の「全ての人に健康と福祉を」という目標では医療の完全普及と、安全で効果的な医薬品とワクチンへのアクセス確保の必要性が言及されました¹⁾。世界保健機構（WHO）は、このゴールのためには「医療従事者無くして健康は得られない」としています²⁾。さらに、国際薬剤師・薬学連合（FIP）は医薬品へのアクセスのみでは自動的に医療効果が上がることはなく、医薬品に関する専門知識が付随してこそ、医薬品の適正使用を通じた国民の健康に結びつくと言及しています³⁾。国民と患者のニーズに応えることができる質の高い薬剤師へのアクセスは、国民の健康のために無くてはならないリソースなのです。

●薬剤師の数●

WHOによると、世界では現在720万人の医療従事者が不足しているとされています。薬剤師も例外ではなく、多くの国で不足が叫ばれており⁴⁾、国や地域にわたって薬剤師の配分に大きな相違があることがわかっています。現在は、アフリカ等の経済指標の低い国々は薬剤師数が低い傾向にあり、世界のなかでも医薬品情報や薬剤師へのアクセスの不均衡が問題となっています⁵⁾。先進国のなかでも国内での不均衡が問題視されており、地方・都市間での医療従事者へのアクセス差による医療格差も問題視されています⁶⁾。

2012年のFIP Workforce Report⁵⁾によると、日本は、90カ国サンプル中世界第2位の人口当たりの薬剤師数を誇り、地域偏在はあるものの、世界に誇る薬剤師へのアクセスを確保しています。しかしながら、人口当たりの薬剤師数は増え続けており⁷⁾、今後10年以内に薬剤師が過剰となるとの予測も出ています⁸⁾。これからは、人口当たりだけではなく、障害調整

生存年数 (DALYs) などとともに、疾病の負担に薬剤師数がどのようにインパクトを与えるのか等、さらなる薬剤師数の動向に関する調査は日本の医療システムを継続し、向上させるためにも必要不可欠です⁷⁾。

●薬剤師の質●

WHOは医療従事者の数を増やすだけでは、世界の健康を改善することはできず、医療従事者それぞれの質を向上し、それを維持することが重要だと強調しています⁹⁾。薬剤師の質はその国や地域の医療ニーズを満たすために必要な知識、能力、態度、行動を統合したコンピテンシーの保持を実証することによって示され、最終的な実務領域に合わせた能力の組み合わせが必須です¹⁰⁾。FIP教育イニシアチブでは、国民の医療ニーズに応えることのできる、質の高い薬剤師を供給するために必要な要因を「ニーズに基づく教育モデル」にまとめています¹⁰⁾。このモデルは、質の高い薬剤師の供給のためには、その地方、国、地域、世界での保健ニーズに応えるための薬学的サービスを確定し、そのサービスを提供するために必要なコンピテンシーを割り出し、そのコンピテンシーを得るために必要な教育を提供し、そしてその教育が国民の保健ニーズに合っているか質保証する、というサイクルを繰り返すことによって、薬剤師の質向上が得られることを示しています。

日本では、いまだ薬剤師に必要とされるコンピテンシーをまとめたフレームワークは構築されていません。今、国独自のフレームワークを使用している国々の多くが、他の国々での経験を応用して作成しています⁴⁾。日本薬剤師会は、昨年英国王立薬剤師協会と公式な協働関係を結びました。今後はこの日英薬剤師会の協働プロジェクトによって、英国の経験から日本独自のフレームワークの開発が見込まれています。国際的にも、コンピテンシー・フレームワークは教育・トレーニングの透明性、薬剤師の職能発展や認証に必要不可欠とされています。日本独自のフレームワークが開発されれば、今後の薬剤師の発展に大いに寄与することとなるでしょう。

●薬剤師の役割●

複雑化し続ける保健ニーズに応えるため、薬剤師の役割は広がり続けています。今、薬剤師の役割の多くは基礎と高度レベルの2つに分けられ、さらに高度レベル実務は広範囲に及ぶ領域、または狭く専門的な領域と分けられています⁴⁾。

まず基礎レベルの実務ですが、これはその領域の薬剤師が必ず提供することができなければならないサービスを示しています。日本の調剤は欧米に比べ複雑化しており、テクニシャンもいないため、調剤に関わる薬剤師の数は多いです。しかしながら、今後増々IT化、またはロボット化が進められ、今現在薬剤師自らの手で行っている調剤は機械に任せることが多くなるでしょう。調剤業務における相対的な価値が低下してくるに当たり、薬剤師は医薬品の専門家として、ますます複雑化する薬物治療、高齢社会での慢性疾患管理等、薬学的な管理業務やより価値のある対人業務へとシフトしなければなりません。さらに、日本での薬局への良好なアクセスを鑑みると、国民の病気の予防や健康サポートに貢献す

るにはベストな医療機関といえるでしょう。海外でも、地域薬局は地域の医療サービスのFirst lineであることが多いです。日本の薬局はこれから、医薬品の使用の有無に関わらず、セルフケアをサポートし、軽度疾病への対応を行い、さらに必要時に受診勧奨を行うことが必須になります。

薬剤師の役割は高度レベルの実務になると、より広がりを見せてきています。高度レベルとなると、専門薬剤師のみを想像される方も多いと思いますが、現在では広範囲に及ぶ領域で高度な実務を行う薬剤師も、Generalistとして評価されてきました。日本で4月から医療報酬算定が開始となった「かかりつけ薬剤師」は、まさしくこの領域に入るでしょう。在宅訪問の対応も含め、高齢社会のなかでの地域やコミュニティでのケアの発展への寄与が期待されます。

次に、高度レベルにおけるより狭い領域での専門実務です。現在も病院では、病棟での臨床業務が進んでいますが、これからはより専門的な領域での医薬品治療管理が求められるでしょう。日本の専門薬剤師は病院だけでなく、すでに多くの場面で活躍されています。Specialisationは日本でもいくつかの領域で見られますが、その認証は各団体に委任されており、一貫性はありません。薬剤師のCareer path wayとして検討するのであれば、一貫した制度の質保証も必要でしょう。

また、高度レベルでの専門実務としては、薬剤師の独立処方権もSpecialisationの枠組みのなかの1つとしてとらえられることも多いです。FIPにより発表されたAdvanced Practice and Specialisation in Pharmacyという国際レポート⁴⁾では、サンプル48カ国中、19%である9カ国で薬剤師に法的な独立処方権が与えられています。日本では、Collaborative Drug Therapy Management等を通してより高度な医薬品治療管理に携わるようになってきました。日本での薬剤師の処方への寄与がどれほど患者の治療効果にインパクトを与えるのかがわかるようになれば、薬剤師の役割もさらに広がるでしょう。

さらに、医薬品のエキスパートとして、これから日本の薬剤師が必要とされる分野としては、フォーミュラリーや診療ガイドラインの作成への寄与が挙げられるでしょう。海外の多くの国々ではこういった指針の策定には薬剤師の存在が欠かせません。なぜなら、医薬品使用に関する科学的根拠だけでなく、Cost-effectivenessもふまえて策定されなければならない、これらは薬剤師の専門分野であるからです。日本では診療ガイドラインは各関係学会によりそれぞれ作成されており、レビュープロセスの一貫性は求められていません。さらに、WHOによるフォーミュラリー作成ガイドラインには、薬剤師の参加が作成には必要であることが示されていることもあり、日本の薬剤師の役割は、医薬品に関わる指針を策定する場にも広がるべきだと思います。

さらに、薬剤師の役割は実務に関する研究や医療サービス評価にもっと広がるべきでしょう。医療従事者の地位は、国民の信頼によって左右されます。薬剤師が社会や患者からの信頼を得続けるためには、保健ニーズを明らかにしたうえで、そのニーズに応えることのできる公衆衛生、医療サービスと薬物治療の提供、さらにその過程の透明性や質の向上を実証し続けることが必須です。それをすることができるのが研究やサービス評価なので

す。英国では、こういったサービス評価はClinical Governanceというシステムのなかで行われており、国・地域・現場レベルの全てで医療の質を担保するサービス評価システムが作られています。こういった研究やサービス評価を薬剤師自身が行うことによって、間違いから学ぶ環境作り、研究・評価スキルの発展、リーダーシップの向上、また患者を中心に据えたサービス発展に繋がると考えられています。

今までお話したこと全てが、既に色々な国で様々な形で行われています。日本でも多くの薬剤師達が既に始めていることでしょう。しかし、これらを国全体に広め、社会や患者達が認識するまでには多くの時間がかかると思います。今後の日本の医療システムを検討するなかで、薬剤師の役割が広げられるためには、薬剤師は国民の健康に対する利益を常に実証し続けねばならず、実務薬剤師・大学・職能団体等の協力・連携が必要不可欠です。これを実現するためには、各領域が協力関係を結びやすくする環境作りが大切であり、患者や国民の健康や利益を中心に据えることで各領域間の連携は奏功するでしょう。

●参考文献●

- 1) UN, United Nations., Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development A/RES/70/1. 2015, United Nations: Geneva.
- 2) WHO, World Health Organization., A Universal Truth: no health without a workforce. 2013, WHO: Geneva.
- 3) FIP, International Pharmaceutical Federation. World Pharmacists Day [Online]. 2014. The Hague: FIP. Available from: <http://www.fip.org/worldpharmacistsday>. [Accessed on 23 Dec 2014].
- 4) FIP, International Pharmaceutical Federation, Advanced Practice and Specialisation in Pharmacy: Global Report. 2015, International Pharmaceutical Federation: The Hague.
- 5) FIP, International Pharmaceutical Federation. 2012 FIP Global Pharmacy Workforce Report [Online]. 2012. The Hague: Available from: <http://www.fip.org/static/fipeducation/2012/FIP-Workforce-Report-2012/data/FIP%20workforce%20Report%202012.pdf>. [Accessed on 17 Nov 2012].
- 6) GHWA, Global Health Workforce Alliance. Global Health Workforce Crisis: Key Messages – 2013 [Online]. 2013. Geneva: GHWA. Available from: http://www.who.int/workforcealliance/media/KeyMessages_3GF.pdf. [Accessed on 23 Dec 2013].
- 7) FIP, International Pharmaceutical Federation, Global Pharmacy Workforce Intelligence: Trends Report. 2015, International Pharmaceutical Federation: The Hague.
- 8) 望月正隆, 坂巻博之, & 長谷川洋一. 薬剤師需給動向の予測に関する研究 [Online]. 2013. 東京: 薬学教育協議会. Available from: <http://yaku-kyou.org/wp/wp-content/uploads/2013/10/d0f963f64bac3343948075d55b9dfa04.pdf>. [Accessed on 23 Dec 2014].
- 9) WHO, World Health Organization. Transformative Scale Up Health Professional Education – An Effort to Increase the Numbers of Health Professionals and to Strengthen Their Impact on

Population Health [Online]. 2011. Geneva: Health Systems and Services (HSS / HRH), WHO. Available from: http://www.who.int/hrh/resources/transformational_education/en/. [Accessed on 30 May 2013].

- 10) FIPed, FIP Education Initiative. Global Education Report [Online]. 2013. The Hague: FIP. Available from: http://www.fip.org/files/fip/FIPed_Global_Education_Report_2013.pdf. [Accessed on 21st May 2014].